

# いとう

## 衆議院議員

のぶ ひさ  
**信久**

# 改革・共創 泉州の未来

 **日本維新の会**

本号では、いとう信久さんの  
目指す政策などをお伝えします。



令和8年度当初予算編成に向けた社会保障分野に関する申し入れ

プロフィール

**衆議院議員 いとう信久**

1964年生まれ。神戸大学医学部医学科卒業、大阪公立大学大学院医学研究科修了、ウイルス学医学博士。医療法人信喜会理事長 / 医療法人真愛会理事 / 一般社団法人泉佐野泉南医師会会員 / 貝塚ライオンズクラブ会員 / 泉佐野商工会議所会員 / 岬ラグビースポーツ少年団コーチ。衆議院議員（4期）。厚生労働委員会委員（現）・政治倫理審査会委員（現）。消費者問題に関する特別委員会理事、財務金融委員会理事、原子力問題調査特別委員会理事、科学技術・イノベーション推進特別委員会理事、決算行政監視委員会理事、文部科学委員会理事。日本維新の会 選挙対策副委員長（現）。国会議員団 政務調査会副会長（現）、厚生労働部会長（現）。副幹事長、国会対策副委員長、国際局長、財務金融部会長。

## 希望ある力強い日本を創る！

私たち日本維新の会は、令和7年10月20日、「12本の矢」となる改革提案を掲げたうえで、自由民主党との連立政権合意書を締結しました。責任ある与党として、これまで皆さんと約束してきた政策を推進してきました。連立からわずか3ヶ月の間に、ガソリン税暫定税率廃止が昨年内に実現し、高校・給食無償化の道筋もつけました。現役世代の社会保険料引き下げに向けた改革協議体が発足し、いとう信久もその主要メンバーとして加わり、成果を出しつつあります。

これまでの「要望」から「実現」に向け、身を切る改革と実行力で、家計負担を軽減し、そして子育て世代を全力支援してまいります。

いとう通信 第26号

お問合せ・お申込みは、こちらでもお気軽に！

発行元 **いとう信久事務所**

〒598-0055 大阪府泉佐野市若宮町 7-13 田端ビル 4F  
TEL : 072-463-8777 FAX : 072-463-8776



www.n-ito.jp



facebook.com/nobuhisai



@nobuhisaito11



nobuhisaito



## 1. 社会保障改革

実現した「OTC類似薬を含む薬剤自己負担の見直し」の具体的制度設計

実現した「高齢者の窓口負担割合等に金融所得を反映」の具体的制度設計

病院及び介護施設の経営好転施策の実行

**重点** 更なる社会保険料引き下げの為の強力な推進

日本維新の会国会議員団の政務調査会副会長及び厚生労働部会長として、社会保障改革に取り組んできました。社会保障関係費の急増と、現役世代を中心とする過度な負担増に強い危機感を抱いています。現状を打破するため、OTC類似薬を含む薬剤自己負担の見直しや金融所得を反映した応能負担の徹底を進めることにより社会保障全体の改革を推進し、そして現役世代の保険料率を引き下げていくことを目指します。

## 2. 経済成長・所得対策

インフレ対応型の経済政策、所得税の基礎控除等の見直し

給付付き税額控除の制度設計

**重点** 2年間の飲食料品消費税ゼロ

昨年末、維新が連立に加わったことで、「ガソリン暫定税率廃止法の成立」や「電気・ガス料金補助」など、生活を支える物価対策を**実現**しました。今なお続く物価高から家計を守るため、2年間の飲食料品消費税ゼロを柱に、税制の見直しや賃上げ・投資を促進し、実感できる所得向上と持続的な経済成長を実現します。



## 3. 教育政策

実現した「令和8年4月からの高校授業料無償化・小学校給食無償化」の制度設計の確定

保育料負担軽減をはじめとした支援施策の拡充

科学技術創造立国復活に向けた研究費への投資拡充

家庭の経済状況によって学びの機会が左右されない社会を実現します。高校無償化や給食無償化、保育料負担の軽減により子育てと教育への不安を解消するとともに、人口減少時代にふさわしい高校・大学の在り方を見直し、研究投資を強化することで、未来を切り拓く人材と科学技術創造立国の再生を目指します。

## 4. 政治改革

企業団体献金に対する制度改革・ガバナンス強化のための政党法改革

**重点** 衆議院議員定数1割の削減

時代にあった選挙制度改革

いとう信久を含め維新は企業団体献金を受けていません。政策決定を歪めるとの疑念を断ち切るため、政党法改革を含む政治資金制度の抜本改革を断行します。衆議院議員定数1割の削減を実行し、政治が率先して身を切る改革を態度で示します。あわせて、時代に即した選挙制度への見直しを進め、国民に信頼される政治を実現します。

## 5. 統治機構改革

**重点** 首都機能のバックアップ・多極分散型の経済圏構築のための「副首都」の設置

地方分権・道州制による国と地方の再編

二重行政の解消と自治体の再構築

東京一極集中と中央集権体制を打破するため、副首都構想により首都機能を分散し、多極型国家へ転換します。あわせて道州制導入と大胆な権限・財源移譲により、国と地方の役割を再構築します。さらに二重行政の解消や自治体再編を進め、持続可能で住民に身近な行政体制を実現します。